

繊維産業に係る平成 19 年度 「情報業務」

「繊維産業情報化基盤策定調査」

報告書

平成 20 年 2 月

中小企業基盤整備機構

## はじめに

繊維産業は短納期かつ多品種の商品構成であるため、小ロット生産が中心である。そのため、生産性の向上のためには、生産工程全体（サプライチェーン）が市場情報を共有しつつ市場の環境変化に適切に対応できる高度な商品供給体制が必要である。しかしながら、日本の繊維産業の産業構造は、多工程にわたっているため、その結果、工程ごとに情報が分断される傾向があり、産業全体の生産性の向上を困難にしてきた。

また、近年、日本の繊維産業の生産工程は、中国を始めとした国際展開が進んでいるため、市場の環境変化への適切な対応はより困難となってきている。さらに、安心・安全といった品質問題への対応が重視されつつあり、サプライチェーン全体での品質情報の共有も重要な課題となってきている。

こうした中で、日本の繊維産業の国際競争力を強化するためには、サプライチェーンを担う業界全体が共通認識を持った上でIT（情報技術）を導入し、業務の高度化・効率化を図ることで生産性を向上させる必要がある。

ただし、日本の繊維産業が中小企業中心であることを考慮すると、企業を越えた情報共有を進めるために必要となる各種の標準化に加え、中小企業が活用しやすい共同利用できるシステムの整備も重要となる。そのためには、過剰に商流に依存しないシステム提供の仕組みを構築するとともに、複数の共同利用システムの間での情報交換を可能とするインターフェース標準の設定も必要となる。

今回の繊維産業情報化基盤策定調査事業では、日本の繊維業界で過去に取り組みられてきた情報化事業の課題を整理し、企業内及び企業間における情報化の現状や問題点を明らかにした。また、このような問題点を打破するための示唆を与えうるものとして、他国における情報化への取組や近年の技術開発動向を示し、今後の業界全体の生産性向上のために必要な情報化の方向性について調査・検討を行った。本報告書はその結果をまとめたものである。本報告書の取りまとめに際しては、業界団体や企業の実務担当者を委員とした繊維産業情報化基盤策定調査委員会を設置して、調査の進捗報告および取

りまとめ内容の検討を行った。

なお、繊維業界全体の方向性については、平成19年5月に経済産業省が公表した「繊維産業の展望と課題」で詳細に分析が行われているため、本事業ではその内容を踏まえ、情報化に焦点をあてて調査・検討を行った。

平成20年2月

## 繊維産業情報化基盤策定調査委員会 メンバー構成

(敬称略 委員は氏名 50 音順)

座長	児玉 文雄	芝浦工業大学大学院教授、技術経営研究センター長
副座長	小川 進	神戸大学経営学研究科教授
委員	阿部 旭	繊維産業流通構造改革推進協議会 (略称：繊維ファッション SCM 推進協議会) 専務理事
委員	石井 洋典	株式会社オンワード樫山 生産本部 調達部長
委員	奥田 啓司	株式会社丸井フィールド 営業本部長
委員	長田 伸一	伊藤忠商事株式会社 繊維カンパニー ファッションアパレル部門 アパレル統括室長
委員	兼巻 豪	日本毛織物等工業組合連合会 専務理事
委員	桑原 公哉	タキヒヨー株式会社 東京地区販売部長
委員	児島 康信	株式会社 三景 執行役員 副社長
委員	佐竹 孝	社団法人日本アパレル産業協会 参事
委員	重川 亮一	株式会社ワールド 生産事業部 物流部長
委員	墨 大輔	艶金興業株式会社 代表取締役社長
委員	多田 茂樹	全日本婦人服工業組合連合会 参事
委員	中島 君浩	中伝毛織株式会社 取締役副社長
委員	中村 豊	東レ株式会社 新流通開発室長
委員	西田 光宏	日本百貨店協会 企画開発部長
委員	増田 充男	日本チェーンストア協会 流通・税制担当総括マネジャー
委員	松本 章	株式会社サンエー・インターナショナル 執行役員 国際事業本部長
委員	柳瀬 和裕	株式会社京王百貨店 経理部 物流・SCM担当
委員	山内 秀樹	住金物産株式会社 繊維カンパニー SCM 推進部長

# 目次

## はじめに

- ．日本の繊維産業における情報化の現状と課題
  - 1．企業内システムの現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - 2．企業間情報共有システムの現状と課題・・・・・・・・・・ 4
    - (1) 企業間情報共有システムの現状・・・・・・・・・・ 4
    - (2) 企業間の情報共有システムの今後の課題・・・・・・・・ 7
  
- ．日本の繊維産業の国際展開とそれに伴うIT化への課題
  - 1．日本の繊維産業の国際展開の状況・・・・・・・・・・ 8
    - (1) 繊維企業の国際展開の状況・・・・・・・・・・ 10
      - 海外取引の実態と考え方・・・・・・・・・・ 10
      - 海外取引(直・間不問)の意向・・・・・・・・・・ 13
  - 2．海外における繊維産業のIT化への取組・・・・・・・・ 17
    - (1) 海外における繊維産業の業務プロセスのIT化に向けた取組・ 17
      - 米国におけるアパレル・小売間の計画系業務、実行系業務、  
決済系業務におけるEDI(電子商取引)の活用・・・・・・・・ 17
      - 商品企画開発形業務における標準策定(CPD(Collaborative  
Product)プロジェクト)・・・・・・・・・・ 20
      - <参考1>CPDプロジェクトの検討結果・・・・・・・・・・ 21
      - <参考2>海外との直接取引を支援するバイエージェント・・・・ 26
  
- ．活用可能な技術開発動向
  - 1．商品企画開発系業務分野における技術・・・・・・・・ 29
    - (1) 商品が市場に届くまでの時間短縮に向けた取組・・・・ 29
      - 「商品企画開発業務を一元的に行う業務」・・・・・・・・ 29
      - 「商品・素材の外部仕様から製造使用へ展開する技術」・・・・ 29
      - 今後への期待・・・・・・・・・・ 34
  - 2．計画系業務～実行系業務～決済系業務の技術開発動向・・・・ 35
    - (1) 次世代EDI・・・・・・・・・・ 35

( 2 ) R F I D . . . . . 3 5

・ 繊維産業情報化基盤構想

1 . 繊維産業情報化基盤構想策定における基本的な考え方 . . . . . 3 7

( 1 ) 繊維産業の業種と業務機能の考え方 . . . . . 3 7

    繊維産業の 3 つの業務分野と 6 つの事業機能 . . . . . 3 7

( 2 ) 国際展開への円滑な対応についての IT 化の考え方 . . . . . 4 1

    産地の中小企業の海外取引のためのインフラ . . . . . 4 1

    国際的な商品企画開発形業務における IT 化の取組の活用 . . . . . 4 1

( 3 ) IT 化推進のための繊維企業とベンダー企業の果たすべき役割の  
    考え方 . . . . . 4 2

    過去の実証事業の内容 . . . . . 4 2

    過去の IT 化事業における課題 . . . . . 4 6

    < 参考 > 海外における標準化策定に向けた取組の進め方 . . . . . 4 8

    IT 化事業の当事者からの視点 . . . . . 5 0

2 . 繊維産業情報化基盤構想の基本方針 . . . . . 5 2

( 1 ) 基本方針 1 : 業務プロセスの高度化のための IT 化 . . . . . 5 3

    業務高度化の目的 . . . . . 5 3

    各業務分野における高度化に向けた対応 . . . . . 5 3

( 2 ) 基本方針 2 : IT 化の検討・普及を行う実効性のある体制の構築  
    . . . . . 5 5

( 3 ) 基本方針 3 : 海外展開にも対応可能な国内共通システム基盤の構築  
    . . . . . 5 8

参考資料